

野村ブル・ベア セレクト7 (米国株スーパーベア7)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2019年7月5日)

作成対象期間(2018年7月6日~2019年7月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2017年6月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	米国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比	式 率	株 先 物 比	式 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 騰					
(設定日)	円		円		%		%		百万円
2017年6月23日	10,000		—		—		—		110
1期(2018年7月5日)	7,240		0		△27.6		△195.8		1,314
2期(2019年7月5日)	5,283		0		△27.0		△204.2		3,171

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	株 先 物 比	式 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2018年7月5日	7,240		—		—		△195.8
7月末	6,582		△ 9.1		—		△196.7
8月末	6,200		△14.4		—		△195.9
9月末	5,981		△17.4		—		△211.4
10月末	6,701		△ 7.4		—		△204.0
11月末	6,337		△12.5		—		△200.2
12月末	7,397		2.2		—		△204.3
2019年1月末	6,296		△13.0		—		△212.9
2月末	5,777		△20.2		—		△201.4
3月末	5,892		△18.6		—		△203.0
4月末	5,564		△23.1		—		△203.2
5月末	6,094		△15.8		—		△201.6
6月末	5,457		△24.6		—		△200.2
(期 末)							
2019年7月5日	5,283		△27.0		—		△204.2

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：7,240円

期 末：5,283円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△27.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年7月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行いました。

基準価額は、期首7,240円から期末5,283円に1,957円の値下がりとなりました。

堅調な欧米企業の決算や市場予想を上回る米国の経済指標の発表、米中貿易協議の進展への期待などから米国株式市場は上昇し、基準価額は下落しました。

○投資環境

米国株式市場は、期首から米中貿易摩擦に対する行方を巡り一進一退を繰り返しながらも、欧米企業の決算や米国の経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。2018年10月に入ると、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦の長期化への懸念、欧州におけるイタリア財政問題や英国のEU（欧州連合）離脱交渉を巡る先行き不安などから下落しました。11月には、米中間選挙がほぼ市場予想通りの結果となり、目先の不透明感が和らいだことなどから下げ止まりましたが、12月に入ると、米中貿易摩擦懸念の再燃、米政権運営や世界経済の先行き不透明感などから再び下落しました。

2019年1月以降は、堅調な欧米企業の決算や市場予想を上回る米国の経済指標の発表、米中貿易協議の進展への期待、FOMC（米連邦公開市場委員会）で年内の利上げ見送りなどの方針が示されたことなどを背景に上昇しました。5月に入ると、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などが警戒され下落したものの、6月以降は、対メキシコ関税発動の見送り、市場予想を下回る5月の米雇用統計などを受けた利下げ観測の高まりなどから上昇しました。

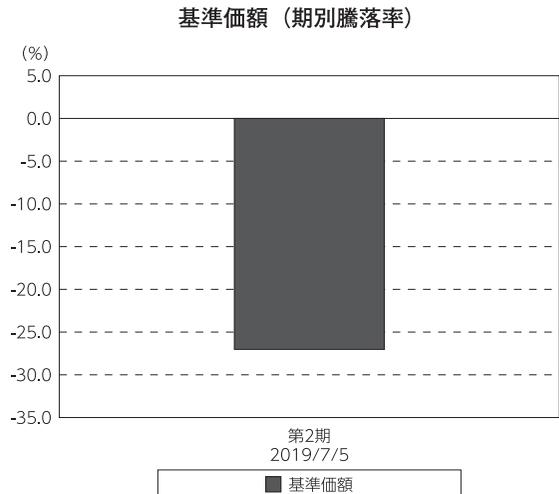
○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資すると共に、市況変動及び日々の設定・解約などに伴う純資産の変動を考慮し、日々の純資産総額に対するニューヨークダウ指数先物の売建比率が200%程度となるよう調整を行いました。また、米国ドルの変動による影響を低減するため為替ヘッジを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案し、今期の収益分配は見送らせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2018年7月6日～ 2019年7月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も当ファンドの商品性格に沿った投資成果をめざす運用を行って参ります。引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年7月6日～2019年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 70 (27) (40) (3)	% 1.134 (0.432) (0.648) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (3)	0.044 (0.044)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	73	1.181	
期中の平均基準価額は、6,189円です。			

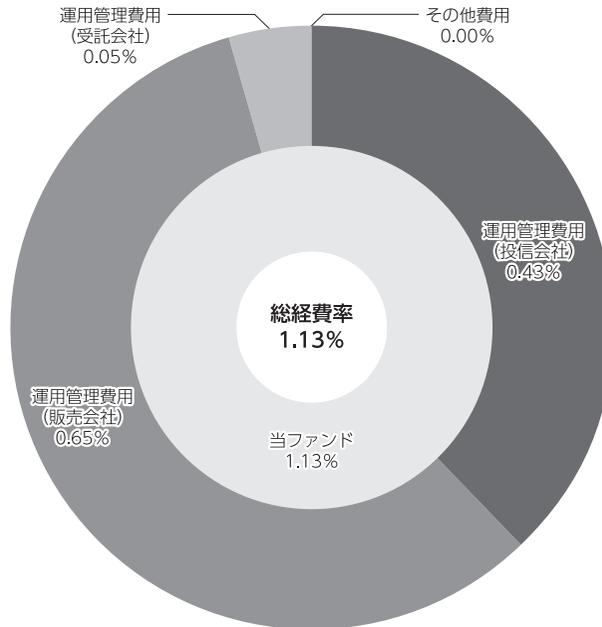
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月6日～2019年7月5日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 224,524,021	千円 223,443,730

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2018年7月6日～2019年7月5日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
外国	株式先物取引	DJIAMVN	百万円 -	百万円 -	百万円 30,069	百万円 26,477	百万円 -	百万円 6,475	百万円 △169

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月6日～2019年7月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年7月6日～2019年7月5日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 110	百万円 -	百万円 -	百万円 110	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年7月5日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,810,000 (1,810,000)	1,810,000 (1,810,000)	57.1 (57.1)	— (—)	57.1 (57.1)	— (—)	— (—)
合 計	1,810,000 (1,810,000)	1,810,000 (1,810,000)	57.1 (57.1)	— (—)	57.1 (57.1)	— (—)	— (—)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国債バスケット (変動利付・利付・国庫短期証券) ※	—	1,810,000	1,810,000	—	
合 計		1,810,000	1,810,000		

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

* ※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
外 国			百万円	百万円
株式先物取引	DJIAMVN		—	6,475

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,810,000	54.0
コール・ローン等、その他	1,543,585	46.0
投資信託財産総額	3,353,585	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (726,918千円) の投資信託財産総額 (3,353,585千円) に対する比率は21.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.91円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,076,894,377
コール・ローン等	532,398,382
公社債(評価額)	1,810,000,000
未収入金	725,861,239
差入委託証拠金	1,008,634,756
(B) 負債	905,323,920
未払金	892,856,394
未払信託報酬	12,430,974
未払利息	1,089
その他未払費用	35,463
(C) 純資産総額(A-B)	3,171,570,457
元本	6,002,840,000
次期繰越損益金	△2,831,269,543
(D) 受益権総口数	600,284口
1口当たり基準価額(C/D)	5,283円

(注) 期首元本額は1,816,000,000円、期中追加設定元本額は7,895,500,000円、期中一部解約元本額は3,708,660,000円、1口当たり純資産額は5,283円です。

○損益の状況 (2018年7月6日～2019年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,251,489
受取利息	△ 1,122,394
その他収益金	5,583,433
支払利息	△ 209,550
(B) 有価証券売買損益	11,214,149
売買益	55,414,153
売買損	△ 44,200,004
(C) 先物取引等取引損益	△ 380,233,093
取引益	276,194,105
取引損	△ 656,427,198
(D) 信託報酬等	△ 19,306,287
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 384,073,742
(F) 前期繰越損益金	△ 44,528,591
(G) 追加信託差損益金	△2,402,667,210
(配当等相当額)	(2,786,114)
(売買損益相当額)	(△2,405,453,324)
(H) 計(E+F+G)	△2,831,269,543
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△2,831,269,543
追加信託差損益金	△2,402,667,210
(配当等相当額)	(2,786,114)
(売買損益相当額)	(△2,405,453,324)
繰越損益金	△ 428,602,333

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年7月6日～2019年7月5日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月6日～ 2019年7月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,786,114円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,786,114円
f. 分配対象収益(1口当たり)	4円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	0円
---------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年7月5日現在)

年 月	ファンド名	[米国株スーパーブル7] [米国株スーパーベア7] [米国国債4倍ブル7] [米国国債4倍ベア7]
2019年7月		12
8月		9
9月		2、13、20
10月		11、21
11月		1、28
12月		25、30

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。